

ムーンショット型研究開発制度に係る 戦略推進会議の進め方等について

戦略推進会議について

設置趣旨

研究開発の戦略的な推進、研究開発成果の実用化の加速、関係府省や関係研究推進法人の間の効果的な連携・調整を図るため、**産学官から構成される戦略推進会議を設置。**

役割

- (1) 原則として、毎年度、研究推進法人から進捗等の報告を受け、ムーンショット目標の達成に向けて、全体俯瞰的な視点から、**プロジェクト構成の考え方、資金配分の方針等に関して承認・助言**を行う。
- (2) **研究開発成果の橋渡し、民間との連携、官民の役割分担を踏まえた適時の民間投資の呼び込みを含め、研究開発成果の社会実装に向けた方策を助言**するとともに、**研究開発成果の社会実装等に関する支援**を行う。また、**国際連携を促進するための助言**も行う。

戦略推進会議

助言等



報告

JST

(科学技術振興機構)

NEDO

(新エネルギー・産業技術総合開発機構)

BRAIN

(生物系特定産業技術研究支援センター)

AMED

(日本医療研究開発機構)

【構成員】

産学の有識者、関係府省

【助言等事項】

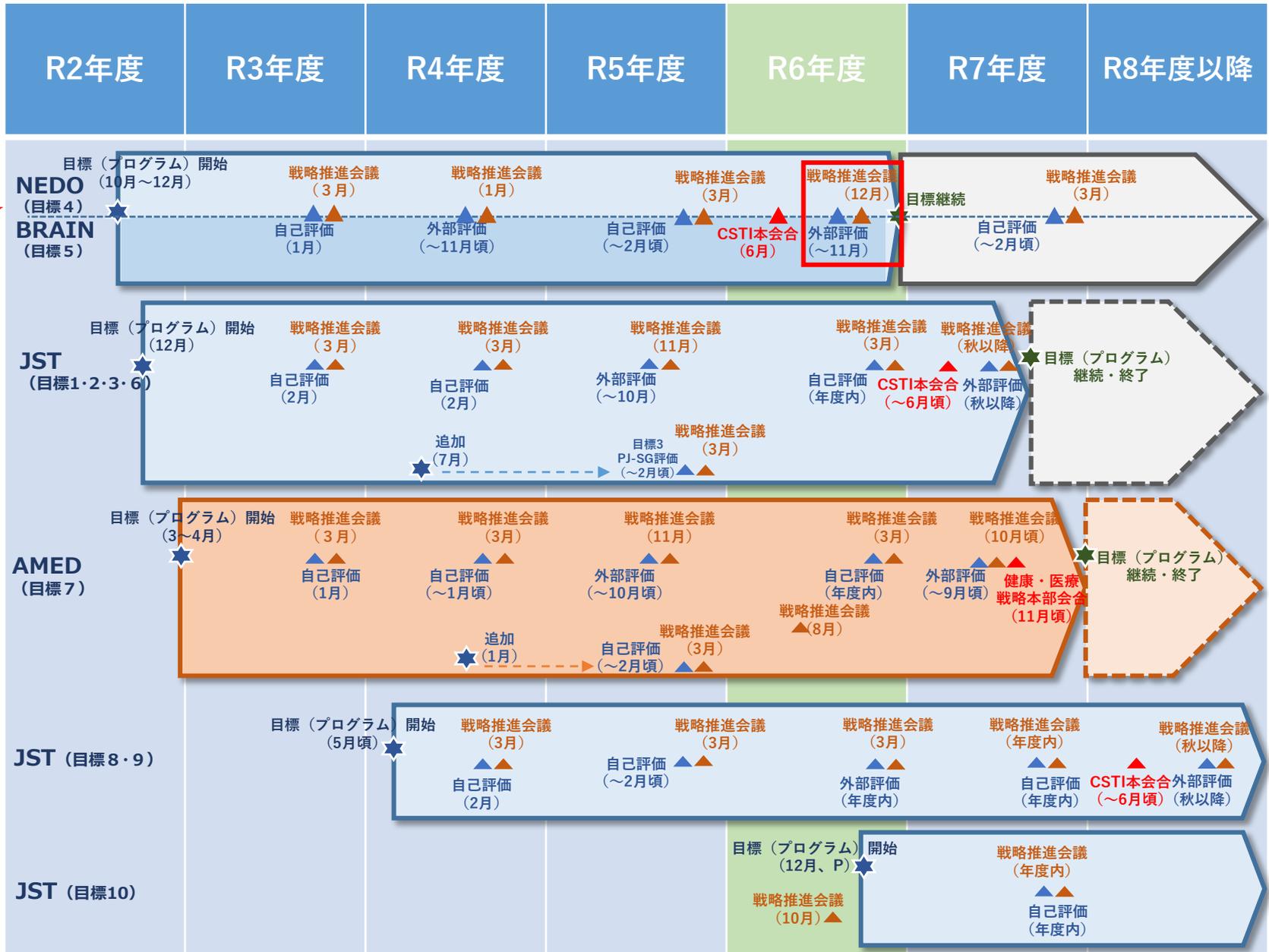
- ・プロジェクト構成の考え方
- ・資金配分方針
- ・社会実装等の方策
- ・国際連携促進等

【開催頻度】

年2～3回程度開催

※参考資料1 3.(6),(7)項に基づき懇談会・分科会の開催も可能

戦略推進会議のスケジュールについて



目標4,5における外部評価、ポートフォリオの見直し及び5年目評価付帯事項の進捗報告について(進め方) ①

○NEDO(目標4)、BRAIN(目標5)から説明

- ・ 研究開始から5年目となる目標4,5について、各FAよりプログラム及び各プロジェクトに関する外部評価結果、ポートフォリオの見直し案及び今後のプログラムの進め方を報告。
- ・ CSTI5年目評価の付帯事項について、各FAより進捗状況を報告。

○NEDO、BRAINに対して助言等

ムーンショット目標達成に向けて、全体俯瞰的な視点から、

- ・ 研究開発の進捗、今後の進め方に関する助言
- ・ 研究の成果の橋渡し、民間との連携等社会実装に向けた方策、国際連携の推進に関する助言
- ・ 付帯事項の進捗に関する助言



左記視点に基づき助言を実施

外部評価、ポートフォリオの見直し、CSTI5年目評価(運用・評価指針の抜粋)

- 研究推進法人は、外部有識者による評価体制を構築し、外部評価を実施する。
- **外部評価の実施時期**は、原則として、**研究開始時点から3年目及び5年目**とし、5年を越えて継続することが決定した場合には、8年目及び10年目とする。プロジェクトの特性に応じ、研究推進法人が評価時期を早める必要があると認める場合には、あらかじめ適切な時期を設定する。
- PD及びPMは、国内外の研究開発動向を常に把握し、**研究開発の進捗状況等に応じ、ポートフォリオ及びプロジェクトを機動的に見直す**。特に、海外における類似の研究開発動向の把握に努め、海外の最先端研究者の取り込みや国際的な共同研究を積極的に推進する。
- CSTIは、研究開始時点から5年目にMS目標に対する進捗状況、今後のMS目標の達成の見通しを評価し、MS目標の達成に向けた研究開発(プログラム)の継続・終了を決定する。**(←目標4,5は令和6年6月にCSTI本会議で継続が決定)**

目標4,5における外部評価、ポートフォリオの見直し及び 5年目評価付帯事項の進捗報告について(進め方) ②

CSTI本会議(令和6年6月)において、目標4,5が継続決定した際の付帯事項

継続にあたり、以下の事項について、関係府省、研究推進法人一体となって、引き続き取り組むこと。

また、**今年度内にムーンショット型研究開発制度に係る戦略推進会議に付帯事項に係る進捗を報告すること。**

○目標4(参考資料8-1)

- ・ 国際情勢や技術動向を整理し、挑戦的な研究開発を含め、機動的なポートフォリオの見直し
- ・ 若手研究者がプロジェクトに積極的に参画できる環境の構築および人材育成の推進
- ・ 他制度や各戦略との連携や役割の明確化
- ・ 国際的な標準化や規制について、日本の立ち位置の明確化と米国、欧州などとの連携
- ・ 企業の関与を高めるに当たって、企業参加の割合増に向けた取組を促進

○目標5(参考資料8-2)

- ・ 国際情勢や技術動向を整理し、挑戦的な研究開発を含め機動的なポートフォリオの見直し
- ・ 若手研究者がプロジェクトに積極的に参画できる環境の構築および人材育成の推進
- ・ 他制度や各戦略との連携や役割の明確化
- ・ 知財・標準化戦略(オープンクローズ戦略)の策定
- ・ 社会変容につながる取り組みや社会受容性の向上に向け、各種イベント活用など、消費者や生産者との対話促進